



JAL不当解雇撤回ニュース

No599号 2020.06.04
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

JAL 争議団がんばれ！ 緊急事態宣言下に 支援者から多くの「励ましの声」！

4月7日から「緊急事態宣言」が出されてから、JAL 争議団は全ての活動を中止してきました。この間、争議団は全ての活動中止を余儀なくされてきましたが、全国各地の支援者から励ましのメッセージが沢山寄せられ、争議団は大きな勇気を頂いています。

一方、新型コロナウイルス感染拡大で、航空会社は減便や運休を余儀なくされ、深刻な影響を受けています。そのため社員は、感染へのリスクや雇用への不安を抱えています。そうした中、日航乗員組合と CCU（キャビンクルーユニオン）は、緊急要求として、新型コロナに関する要求と解雇争議についての要求を会社に提出しました。JAL 争議団は現場で働く労働者とも連携し、職場の安心・安全、雇用の確保、そして解雇争議の早期解決を求めて奮闘していきます。

支援者からのメッセージ



長年にわたる闘いに加え、コロナ禍が飛び込み、皆さん本当にお疲れ様です。コロナに負けず頑張ってください。一日も早い解決を願っています。（滋賀県）

コロナのために全ての業種が混乱していますが、こんな時にこそ責任ある対応をしていきたいです。（名古屋市）

コロナのため運休増加で益々大変なことと思います。理不尽なことは一度筋を通して互いに解決を図るべきです。うやむやはいけません。（西東京市）

新型コロナウイルスは、地球が温暖化でおかしくなってきたせいでしょうか。これを機会に、人間が大事にされる世界にしたいですね。JALはオリンピックの公式スポンサーの資格がないと思います。勝つまで頑張ってください。応援しています。（水戸市）

身体は大丈夫ですか？闘いも大変だろうが頑張ってください。病気で力になれず申し訳ない。JAL 争議団頑張れ！！（広島県）

（新型コロナによる大幅減収）JALの役員は、解雇はしないと言っていることを知りました。これは間違いなく争議団の闘いがあるからだと思います。同時に、現役の人たちは、解雇されるかもしれないという不安を抱えていることも、その通りだと思います。（千葉県）

長い闘いを頑張っていっしょにやることに敬意を表します。正しいことを貫くことが今ほど難しい時はありません。応援しています。（山梨県）

メーデーは中止されたが、メーデーの歌を覚える会で、JALの闘いを記録したDVDを視聴し怒りで大盛り上がりでした。視聴会を他でもやって支援をもっと増やしたい。（愛媛県）

かつて不当解雇と19年間闘い勝利した経験を持つ広島の支援者の方から、愛媛在住の争議団に、度々資料と共に励ましのお便りが届いているそうです。(右下写真)
下記は現在、病を克服しリハビリの中で送られた手紙の一部抜粋です。

この困難を打開してどう争議を勝利に導いていくのか、何が今できるのか、英知の結集が求められます。何よりもJAL争議を闘う皆さんの命と健康が第一です。

JAL経営者の仕打ちは、そこで働く労働者の人間性も人格も虫けらの様に踏みにじる、経営の体質、空の安全を何一つ顧みない行為です。

今羽田空港が世界一危険な空港として運用されています。空を知り尽くしているパイロット、客室乗務員の皆さんの出番です。JAL解雇撤回と空の安全を求めて今以上に立ち上がって下さい。

JAL争議全面解決の要求と職場要求と産別要求「空の安全のために」は、全ての人々に拘わる要求と一致しています。このことを広く知らせる工夫が必要です。この闘いをどう知らせるか、JAL経営者が「まいった」と言い出すよう、知恵を出して下さい。



争議団は現場労働者と連携し 「社員の雇用の確保」と「解雇争議の早期解決」に奮闘

日航乗員組合は、新型コロナに拘わる緊急要求を提出し、「社員の雇用、ならびに社員とその家族の生活を守ること、2010年に強行された整理解雇の解決策を提示すること」を挙げています。CCUは解雇問題の解決に向けた緊急要求で、解決する経営の英断と解決に向けた団体交渉の開催を申し入れました。

会社はこれまで社内文書で、「雇用は守る」と伝え、5月21日の経営協議会では、「財務基盤は強固なものが構築できている」と発言していますが、職場の不安は払拭されていません。

その背景には、経営破綻した10年前、JALは「整理解雇はしない」と発言していたにも拘わらず、165名の解雇を強行したことがあります。

争議団は10年前の経験から、現場で働く労働者と連携し、雇用の確保と解雇争議の早期解決を求めて奮闘していきます。

2019年6月株主総会前の宣伝行動

